

## 草加市建設工事等請負業者指名停止基準

(趣旨)

第1条 この基準は、市が発注する建設工事の請負、設計、調査及び測量の業務委託、土木施設維持管理の業務委託、清掃、警備等の役務の提供に関する業務委託並びに物品の製造、買入れ、修理又は売払い（以下「建設工事等」という。）の契約の適正な履行を確保するため、建設工事等の競争入札に参加する資格を有する者若しくは草加市小規模契約登録者（以下「有資格業者」という。）、その使用人又は下請負人が虚偽記載、工事事務、粗雑工事、贈賄、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）違反行為、談合等を起こした場合の指名停止の措置について、必要な事項を定めるものとする。

(指名停止)

第2条 市長は、有資格者、その使用人、又は下請負人の行為が別表第1又は別表第2（以下「別表」という。）の各号に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、その情状に応じて別表に規定する期間の範囲内において、当該有資格業者について、指名停止の措置を行うものとする。

2 市長は、市が発注する建設工事等において、別表第2の第3号又は第4号の措置要件に該当する有資格業者である個人若しくはその使用人又は有資格業者である法人の役員若しくはその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合は、必要に応じて、当該有資格業者である個人若しくはその使用人又は当該有資格業者である法人の役員若しくはその使用人が役員等となっている他の有資格業者についても同様に指名停止を行うことができる。

3 市長は、第1項の規定により指名停止の措置を行う場合において、同項の措置要件に該当する行為が県内で行われたとき若しくは特に必要があると認めるとき又は前項の規定により指名停止の措置を行うときは、あらかじめ草加市公共工事等発注審査委員会（以下「委員会」という。）に諮るものとする。

4 市長が、指名停止の措置を行ったときは、建設工事等の指名を行うに際し、当該指名停止に係る有資格業者を指名してはならない。この場合において、当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 市長は、前条第1項の規定により指名停止の措置を行う場合において、当該指名停止について、責めを負うべき有資格業者である下請負人があるときは、当該下請人について、元請負人に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を行うものとする。

2 市長は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止の措置を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わないと認められる者を除く。）について、当該共同企業体に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を併せて行うものとする。

3 市長は、前条第1項又は前2項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第4条 有資格業者が一つの事案により別表各号の措置要件の二つ以上に該当することとなった場合における指名停止の期間は、当該措置要件ごとに別表に規定する期間の短期

及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

2 有資格業者が次の各号の一に該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、当該措置要件について別表に規定する短期の2倍の期間とする。ただし、当初の指名停止の期間が1月に満たないときは、1.5倍の期間とする。

(1) 別表第2の第1号から第4号までの措置要件に係る指名停止の期間中又は当該期間の満了後5年を経過するまでの間に、それぞれ別表第2の第1号から第4号までの措置要件の一に該当することとなったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、別表第1の各号又は別表第2の各号の措置要件に係る指名停止の期間中又は当該期間の満了後2年を経過するまでの間に、それぞれ別表第1の各号又は別表第2の各号の措置要件の一に該当することとなったとき。

(3) 草加市が締結する契約からの暴力団排除措置要綱（平成8年告示第155号）の別表の各号の措置要件に係る指名除外の期間中又は当該期間の満了後5年を経過するまでの間に、別表第2の各号の措置要件の一に該当することとなったとき。

3 市長は、有資格業者について情状酌量すべき特別の理由があるため、別表に規定する期間又は前2項の規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、当該短期の2分の1まで短縮することができる。

4 市長は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表に規定する期間又は第1項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、当該長期の2倍（当該長期の2倍が36月を越える場合は36月）まで延長することができる。

5 市長は、指名停止の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の理由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表又は前各項に規定する期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。

6 市長は、指名停止の期間中の有資格業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかとなったと認めたときは、当該有資格業者について、指名停止を解除するものとする。

7 市長は、第2条第3項の規定により指名停止の措置を行った有資格者について、第5項の規定により指名停止の期間を変更し、又は前項の規定により指名停止の解除を行うときは、あらかじめ委員会に諮るものとする。

（独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例）

第5条 市長は、第2条第1項の規定により情状に応じて別表の各号に定めるところにより指名停止を行う際に、有資格業者が独占禁止法違反等の不正行為により次の各号の一に該当することとなった場合には、指名停止の期間を加重するものとする。

(1) 談合情報を得た場合又は本市の職員が談合があると疑うに足る事実を得た場合で、有資格業者が、当該談合を行っていないとの誓約書を提出したにもかかわらず、当該事案について、別表第2の第3号ア又は第4号アに該当したとき。

(2) 別表第2第3号又は第4号に該当する有資格業者（その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法違反に係る確定判決若しくは確定した排除措置命令若しくは課徴金納付命令又は競売入札妨害若しくは談合に係る確定判決において、当該独占禁止法違反又は競売入札妨害若しくは談合の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 別表第2第3号に該当する有資格業者について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があったとき。

(4) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり、又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第2第3号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

- (5) 本市又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の6第1項に規定する罪をいう。以下同じ。）又は談合（刑法第96条の6第2項に規定する罪をいう。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第2第4号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

（指名停止の通知）

第6条 市長は、第2条第1項若しくは第2項又は第3条各項の規定により指名停止の措置を行い、第4条第5項の規定により指名停止の期間を変更し、又は同条第6項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対し、遅滞なく通知するものとする。ただし、市長が通知する必要がないと認める相当な理由があるときは、通知を省略することができる。

- 2 市長は、前項の規定により指名停止の通知を行う場合について、当該指名停止の事由が市発注の建設工事等に関するものであるときは、改善措置の報告を徴するものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第7条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としてはならない。ただし、やむを得ない理由があるときは、この限りではない。

（下請等の禁止）

第8条 市長は、市発注の建設工事等について、指名停止の期間中の有資格業者への下請負又は再委託を承認してはならない。

（警告）

第9条 市長は、別表第3の各号の措置要件の一に該当するときは、当該有資格業者について、文書により警告の措置を行うものとする。

（報告）

第10条 市長は、第2条第2項の措置を行おうとする場合は、当該有資格者から、役員等の兼職について報告させるものとする。

（委任）

第11条 この基準の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この基準は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成14年5月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成17年6月30日から施行する。

附 則

この基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成23年9月5日から施行する。

附 則

この基準は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和7年6月1日から施行する。

別表第1（第2条関係）

工事事故等に対する措置基準

区分	措置要件	期間
虚偽記載	1 市の発注する建設工事等の入札参加資格等確認申請書、入札参加資格審査申請書、その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から2月以上9月以内
粗雑工事	2 市と締結した契約に係る工事（以下「市発注工事」という。）の施工に当たり、過失により工事を粗雑にしたと認められるとき。（かしが軽微であると認められるときを除く。）	当該認定をした日から2月以上9月以内
	3 市内における工事で前号に掲げるもの以外のもの（以下「一般工事」という。）の施工に当たり、過失により工事を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。	当該認定をした日から2月以上5月以内
契約違反	4 第2号に掲げる場合のほか、市と締結した契約に係る建設工事等の履行に当たり、契約に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から2月以上6月以内
公衆損害事故	5 市発注工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適当であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から1月以上9月以内
	6 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適当であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から1月以上6月以内
工事関係者事故	7 市発注工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適当であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から2週間以上6月以内
	8 一般工事の施工に当たり、安全管理の措置が不適当であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から2週間以上3月以内

別表第 2（第 2 条関係）

贈賄及び不正行為等に対する措置基準

区分	措 置 要 件	期 間
贈	<p>1 次のア、イ又はウに掲げる者が市の職員に対する贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等（有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。）をいう。以下同じ。）</p> <p>イ 一般役員等（有資格業者の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約等を締結する事務所をいう。）を代表する者でアに掲げる者以外のものをいう。以下同じ。）</p> <p>ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>6 月以上 2 4 月以内</p> <p>4 月以上 2 4 月以内</p> <p>3 月以上 2 4 月以内</p>
賄	<p>2 次のア、イ又はウに掲げる者が市の職員以外の他の公共機関の職員に対する贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p> <p>ウ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4 月以上 1 8 月以内</p> <p>3 月以上 1 8 月以内</p> <p>2 月以上 1 8 月以内</p>
独占 禁止 法違 反行 為	<p>3 次の場合において、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号に違反し、建設工事等の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>ア 市と締結した契約に係る建設工事等（以下「市発注建設工事等」という。）及び市内における公共工事等</p> <p>イ 上記以外での業務</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 2 月以上 3 6 月以内</p> <p>4 月以上 1 8 月以内</p>
競売 入札 妨害 又は	<p>4 次の場合において、代表役員等、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 市発注建設工事等及び市内における公共工事等</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>1 2 月以上 3 6 月以内</p>

談合	イ 上記以外での業務	4月以上18月以内
建設業法違反	5 次の場合において、主任技術者の不設置、一括下請負、経営事項審査の虚偽申請、その他建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から
	ア 市発注工事	3月以上12月以内
	イ 上記以外での場合	1月以上12月以内
不正又は不誠実行為	6 別表第1の各号及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、過積載、不正軽油の製造・使用、産業廃棄物の不法投棄、外国人の不法就労、その他不正又は不誠実な行為をし、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上12月以内
	7 別表第1の各号及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等又は一般役員等が傷害罪、詐欺罪、公職選挙法（昭和25年法律第100号）違反等の拘禁刑以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は拘禁刑以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上9月以内
報告義務違反	8 市発注建設工事等において、受注者が暴力団等の不当介入を受けた場合の発注者への報告義務に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 2週間以上2月以内
度重なる警告	9 別表第3の各号に該当したことにより、第9条の警告を3年間に2回以上受け、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から
	ア 別表第3第2号に該当する行為が含まれる場合	2月以上4月以内
	イ 上記以外の場合	1月以上3月以内

別表第3（第9条関係）

措 置 要 件
1 別表第1の各号及び別表第2の第1号から第8号までの措置要件に該当するが、指名停止の措置を行わない場合において、必要があると認められるとき。
2 代表役員等、一般役員等、使用人又は代理人が暴行、威圧、虚偽による言動その他の不当な手段を用いて、市の職員に対して指名、元請業者に対する指導・あっせん、許認可、営業補償等金銭の交付、機関誌の購読その他の要求を行ったとき。
3 市発注建設工事等の履行に当たり、監督員等から何度も手直しや是正指導を受け、又は指示に従わないなど、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。
4 市発注工事の完了検査において、工事成績点が55点未満のとき。